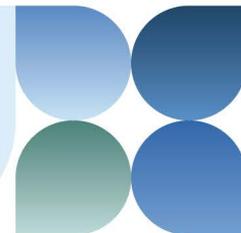


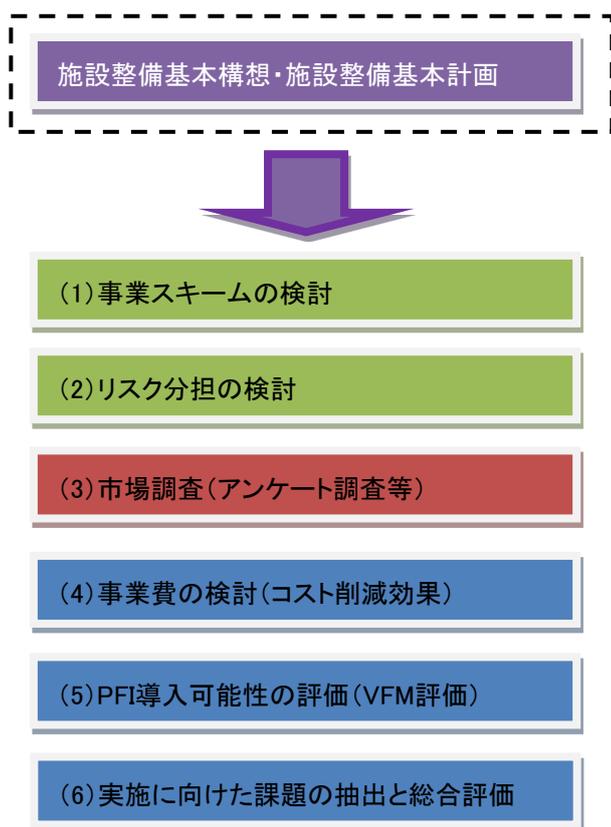
PFI 導入可能性・事業化方式選定調査



● 背景・目的

- 市町村の財政状況が厳しい中、廃棄物処理施設等の新たな公共施設の建設に充当する事業費を確保することは容易ではなく、その運営に当たっても、一定の公共サービスの水準を維持することが求められます。
- 限られた財源の下、民間の資金やノウハウを活用することで、従来の公設公営方式よりも低廉で良質なサービスを提供できる手法としてPFI手法があります。
- PFI(Private Finance Initiative)手法とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法です。PFI手法を取り入れて事業を進めることが、経済性やサービス水準の向上を図るうえで有効かどうかを判定するのが、PFI導入可能性調査です。この調査によってPFI手法の導入が効果的と判断されれば、アドバイザー業務、モニタリング業務へと繋がっていきます。

● 業務構成・ポイント



(1) 事業スキームの検討

PFIを導入する業務の範囲、事業方式、事業期間等について検討を行います。

(2) リスク分担の検討

官民それぞれのリスク分担の範囲等について検討します。

(3) 市場調査(アンケート調査等)

想定する事業への参入意欲や参入に当たっての各種条件等を把握するため、民間事業者等を対象に市場調査を実施します。

(4) 事業費の検討(コスト削減効果)

従来型の公設公営の事業(PSC)と想定される事業スキームに応じたPFI事業それぞれのライフサイクルコスト(LCC)を算定し、事業費の差額(効果)を算出します。

(5) PFI導入可能性の評価(VFM評価)

VFM評価に基づき、PFI導入可能性を判断します。

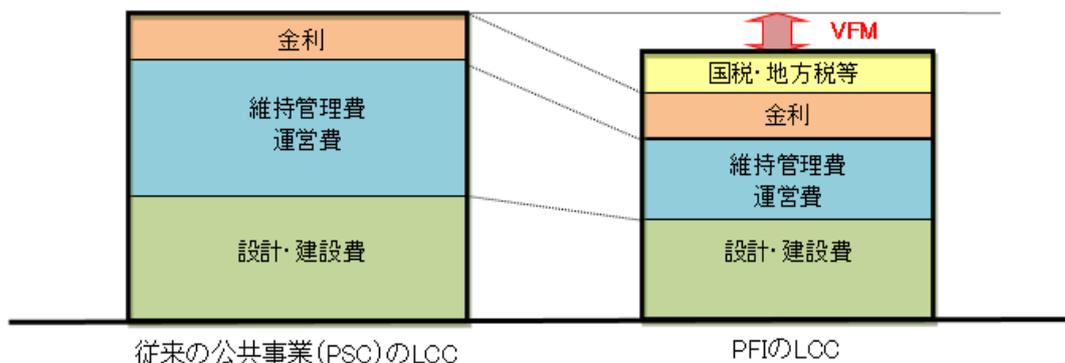
(6) 実施に向けた課題の抽出と総合評価

PFI手法等の実施に向けた課題の抽出及び総合評価を実施します。

【VFM評価】

- PFI事業の導入可能性の評価は、VFM(Value For Money)に基づき行います。
- VFMは、支払い(税金)に対して最も価値の高いサービスを供給するという考え方のことです。従来の方式と比べて、PFIの方が総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合を意味します。このVFMを最大化することが、PFI方式を導入して事業化を進めるうえで特に重要です。
- 税金が効率的かつ的確に利用されるかどうかの尺度を示すことになるので、VFMがあるかどうかPFIを実施する判断基準となります。

$$\text{VFM (\%)} = \frac{\text{従来の公共事業のLCC} - \text{PFIのLCC}}{\text{従来の公共事業のLCC}}$$



LCC(ライフサイクルコスト): 企画・設計から建設・維持管理、補修、解体、撤去までの総費用

●● 提案のポイント

- ごみ処理事業に民活手法が導入される以前から水道事業や下水道事業では民活手法が導入されており、当社は、これらの分野で培った技術、経験を活かして、廃棄物処理・リサイクル施設の民活手法による整備・運営事業の発注支援も円滑に進めることができます。

●● 業務実績

受注年度	発注者	業務名称
2024	神奈川県横浜市	検認所(し尿等受入れ施設)再整備基本計画業務委託

